



2026年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月15日

上場会社名 Chordia Therapeutics株式会社 上場取引所 東
コード番号 190A URL <https://www.chorditherapeutics.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 三宅 洋
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート部長 (氏名) 岡谷 大 TEL 03 (6661) 9543
定時株主総会開催予定日 2026年11月26日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2026年11月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期の業績（2025年9月1日～2026年8月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	—	—	△1,473	—	△1,450	—	△1,455	—
2025年8月期	—	—	△1,789	—	△1,769	—	△1,785	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	事業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	△19.74	—	△66.9	△60.5	—
2025年8月期	△26.03	—	△54.2	△48.4	—

(参考) 持分法投資損益 2026年8月期 一百万円 2025年8月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	2,114	1,925	90.7	24.83
2025年8月期	2,681	2,437	90.8	35.29

(参考) 自己資本 2026年8月期 1,918百万円 2025年8月期 2,434百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	△1,418	△2	924	2,052
2025年8月期	△1,836	△5	61	2,548

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年8月期の業績予想（2026年9月1日～2027年8月31日）

2027年8月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。
なお、当該理由等は、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年8月期	77,258,400株	2025年8月期	68,988,800株
2026年8月期	一株	2025年8月期	一株
2026年8月期	73,717,523株	2025年8月期	68,607,945株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年10月15日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当社は、「日本発」「世界初」のこれまでにない新しい抗がん薬を、一日でも早く患者様のもとに届けることで、『Tomorrow is Another day ～明日に希望を感じる社会～』を実現することを目指しています。2030年には日本発の研究開発型の製薬会社に成長していくことをビジョンとして掲げ、アンメットメディカルニーズの高いがん領域に特化して事業を進めています。中でも、これまでにない新しい作用機序を有する低分子の画期的医薬品（ファーストインクラス）の研究開発に注力しています。ファーストインクラスの医薬品は、既存治療薬と異なる有用性を示すことが期待され、これまでの治療法を大きく変えることができる医薬品に成長する可能性があります。特に既存治療薬では十分な効果が認められず、現在のがんの進行に不安を感じている多くの患者様に対して、がんの進行をコントロールできるという希望を届けることを目標に事業の推進を行って参りました。

当事業年度におけるわが国経済は、食品価格上昇の鈍化が見られる一方で、賃金上昇の動きは継続し、個人消費は底堅く推移しました。外部環境については、米国の通商政策を巡る不確実性は依然として残るものの過度な混乱は回避されつつあります。他方、世界経済全体としては、中国・欧州を含む主要国において輸出環境の悪化が懸念され、下振れリスクが継続しています。また、昨今の地政学的リスクの高まりがサプライチェーンや資源価格に影響を及ぼし、企業活動全体の不確実性を一層高めています。こうした状況の中、当社が属する医薬品・バイオ業界においても、大手グローバル製薬企業では地政学リスク等を踏まえたサプライチェーンの見直しが継続しているほか、研究開発投資及び事業開発活動が引き続き行われております。一方で、投資判断については慎重な姿勢も見られ、当社を取り巻く経営環境も不透明な状況が継続しています。なお、現下の中東情勢を含む地政学的リスクについて、現時点において当社の事業運営及び業績に重要な影響を及ぼす事象は認識しておりません。

このような環境の中で、当社は、CLK阻害薬CTX-712、国際一般名称はrogocekib（以下、rogocekibという。）を中心とした5つのパイプラインの研究開発を進めております。

rogocekibは、細胞増殖に重要な役割を果たすRNAスプライシング反応の主要な制御因子であるCDC2様キナーゼ（CLK）に対するファーストインクラスの選択的な経口型の低分子阻害薬です。米国食品医薬品局（FDA）から急性骨髄性白血病（AML）適応でのオーファンドラッグ指定（Orphan Drug Designation（ODD）：希少疾病用医薬品指定）を受けているほか、2026年8月には、再発又は難治性の急性骨髄性白血病（AML）を対象として、日本においても厚生労働省より希少疾病用医薬品の指定を受けております。現在、2023年に米国において開始した再発又は難治性の急性骨髄性白血病及び骨髄異形成症候群の患者を対象にした第1／2相臨床試験を実施しており、42症例のデータに基づき安全性評価委員会にて拡大コホートへ移行するための安全性及び有効性の基準を満たす用法・用量が確認され、2026年3月より初期拡大コホート（Initial Expansion、以下、IEという。）を開始しております。拡大コホートは、FDAのProject Optimusのガイダンスに基づき、IE及び追加拡大コホート（Additional Expansion、以下、AEという。）の2段階構成で実施する計画です。IEでは、複数の用法・用量を対象に安全性及び有効性の評価を行う計画であり、28症例の投与を予定しており、2026年8月末時点において27症例を組入れております。なお、その後2026年9月にIEにおける計画症例数である28症例の組入れが完了しております。これにより、2026年9月末時点における本試験の組入れ症例数は、用量漸増パートの42症例と合わせて70症例となり、既に組入れを完了している日本における第1相臨床試験の60症例を含めると、日米で計130症例となっております。

rogocekibのこれまでの臨床試験における累計組入れ症例数 (2026年9月末時点)

臨床試験（患者組入れ状況）	実施国	組入れ症例数
第1相臨床試験（完了）	日本	60（注）
第1／2相臨床試験 用量漸増コホート（完了）	米国	42
第1／2相臨床試験 IEコホート（完了）	米国	28
合計		130

（注）46例が固形がん、12例が急性骨髄性白血病、2例が骨髄異形成症候群

今後、IEの結果を踏まえて、選択された用法・用量及び対象がん種にて、第2相臨床試験に向けた安全性・有効性の更なる評価を目的としてAEへ移行する計画です。AEコホートの結果を総合的に評価し、第2相臨床試験における推奨用量（Recommended Phase 2 Dose：RP2D）及び対象がん種を決定する予定です。現時点では、2027年中頃を目途にAEコホートの評価を完了し、その結果を踏まえて第2相臨床試験への移行を判断する予定です。なお、今後の開発計画は、進捗状況、外部環境、ならびに規制当局との協議内容等により変更となる可能性があります。当社は、引き続き適切な開発計画のもと、患者さまへの新たな治療選択肢の提供に向けて研究開発を推進してまいります。

MALT1阻害薬ocipumaltib（以下、「ocipumaltib」という。）については、世界保健機関（WHO：World Health Organization）より、医薬品国際一般名称（INN：International Nonproprietary Name）「ocipumaltib（オシブマルチブ）」がrecommended INN（rINN）として公開されています。2020年に小野薬品工業株式会社（以下、小野薬品という。）とライセンス契約を締結し、小野薬品により米国及び日本において第1相臨床試験が実施されました。その後、2025年4月28日、戦略上の理由で当該臨床試験を中止する旨の通知を小野薬品より受領し、2026年2月には、データ移管に関する具体的な手続き及び詳細条件を定めた解約合意書を締結しました。これにより、臨床試験データ等は無償で当社へ移管され、ライセンス契約の終了に伴い当社はocipumaltibに関する全世界での全権利を再取得しています。当社は、取得した臨床試験データを最大限活用し、ocipumaltibの開発再開に向けた戦略的な選択肢を幅広く検討しており、再導出を含む事業開発の推進により、当社パイプライン価値の一層の向上を目指してまいります。

現在非臨床段階にあるCDK12阻害薬CTX-439（以下、CTX-439という。）、GCN2阻害薬（以下、GCN2という。）、及び5番目のパイプライン（標的名非公開）については、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）等からの助成金を活用した自社研究を進めていますが、研究開発リソースをrogocekibに注力している状況ですので、CTX-439とGCN2に関しては早期のパートナーリングも含めた幅広い可能性の検討も前向きに行っております。また、パイプラインの価値を大きくするために、がん以外の疾患領域での可能性も共同研究等を通じて探索しております。2025年には、株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所及び千寿製薬株式会社との間で、それぞれ異なる当社化合物を対象として眼科疾患治療薬としての可能性を探る共同研究を開始し、研究を継続しております。

特許については、rogocekibの物質特許は51カ国で登録済みであり、固形がんにおけるバイオマーカー特定に関する特許および既承認抗がん剤との併用に関する特許については、引き続き審査手続き中です。CTX-177については、物質特許が1カ国追加され18カ国、製法特許が1カ国追加され2カ国で登録済みであるほか、既承認抗がん剤との併用に関する特許を引き続き審査手続き中です。CTX-439については1カ国が追加され51カ国、GCN2については1カ国追加され50カ国において物質特許が登録済みです。

以上の結果、当事業年度の事業収益は該当ありませんでした（前事業年度は該当なし）。事業費用につきましては、研究開発費が1,154百万円（前事業年度比で19.0%減少）、販売費及び一般管理費が318百万円（前事業年度比で12.5%減少）となりました。この結果、営業損失は1,473百万円（前事業年度は営業損失1,789百万円）、経常損失は1,450百万円（前事業年度は経常損失1,769百万円）、当期純損失は1,455百万円（前事業年度は当期純損失1,785百万円）となりました。

なお、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績を記載しておりません。

（2）当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末における資産合計は2,114百万円となり、前事業年度末と比較して566百万円減少しました。このうち、流動資産の残高は2,102百万円となり、前事業年度末と比較して566百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が496百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債合計は188百万円となり、前事業年度末と比較して55百万円減少しました。このうち、流動負債の残高は188百万円となり、前事業年度末と比較して55百万円減少しました。これは主として、未払金が26百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は該当ありません。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は1,925百万円となり、前事業年度末と比較して511百万円減少しました。これは主として、資本金が469百万円、利益剰余金が6,052百万円増加した一方で、資本剰余金が7,038百万円減少したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2,052百万円となり、前事業年度末から496百万円減少しました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は1,418百万円（前事業年度使用した資金は1,836百万円）となりました。これは主として、税引前当期純損失1,452百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は2百万円（前事業年度使用した資金は5百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は924百万円（前事業年度獲得した資金は61百万円）となりました。これは主として、新株予約権の行使による株式の発行による収入927百万円があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

当社は、rogocekibの米国における第1／2相臨床試験を引き続き推進するとともに、AMEDのGRiT事業への採択を踏まえ、日本を含む国際共同治験としての開発に向けた検討及び準備を進めてまいります。さらに、rogocekibの価値最大化を図るため、開発を着実に推進しながら、将来的な事業提携を含む様々な事業戦略上の可能性を追求してまいります。その他のパイプラインについては、研究開発リソースをrogocekibに集中させつつ、助成金を活用した自社研究を推進するとともに、新たな事業提携の可能性についても検討してまいります。このような状況のもと、当社の業績は、臨床試験の進捗状況に加え、事業提携の成否や契約一時金等受領の有無によって大きく変動する可能性があります。当社は、rogocekibの価値最大化に向けて、将来的な事業提携を含む様々な事業戦略上の選択肢を維持していることから、現時点では業績に与える影響を合理的に見積もることが困難であり、2027年8月期の通期業績予想は開示しておりません。

また、2026年9月には、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）が実施するGRiT（難病・希少疾患治療薬のグローバル研究開発支援事業）において、rogocekibに関する研究開発課題が採択されました。当該採択により、研究開発費の一部について上限15億円の支援を受ける見込みであり、本事業を活用しながらrogocekibのグローバル開発を推進してまいります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新規抗がん薬の市販を目指して研究開発を行う創薬ベンチャー企業です。創薬事業は、高度な専門性と多額の資金を要する一方で、収益化までに長期間を要する事業特性を有しております。このため、継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの計上、重要な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

このような状況を踏まえ、当社は最も期待するパイプラインであるrogocekibに経営資源を集中させ、開発の迅速化を図っております。その他のパイプラインについては、引き続きコストを抑制しながら、他社との事業連携を含めて戦略的に検討を行う方針です。

当事業年度末時点において、現金及び預金残高は2,052百万円を保有しており、今後1年間の事業活動を継続するために必要な資金は確保できております。また、rogocekibの将来の開発資金を確保するために、2026年9月には第12回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行を行っております。これにより、将来的な資金需要に対しても柔軟に対応可能な体制を維持しております。さらに、2026年9月には国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の公募事業において、rogocekibに関する研究開発課題が採択されており、今後、研究開発費の一部について支援を受ける見込みです。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当事業年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,548,955	2,052,273
前渡金	9,723	275
前払費用	24,903	17,425
その他	85,450	32,441
流動資産合計	2,669,033	2,102,416
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	10,477	10,477
減価償却累計額	△10,477	△10,477
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
その他	12,316	11,997
投資その他の資産合計	12,316	11,997
固定資産合計	12,316	11,997
資産合計	2,681,349	2,114,414
負債の部		
流動負債		
未払金	120,009	93,481
未払費用	645	1,001
未払法人税等	28,681	9,114
その他	95,002	85,242
流動負債合計	244,338	188,840
負債合計	244,338	188,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	876,270	1,345,823
資本剰余金		
資本準備金	6,193,207	2,027,777
その他資本剰余金	2,872,664	—
資本剰余金合計	9,065,871	2,027,777
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△7,507,647	△1,455,144
利益剰余金合計	△7,507,647	△1,455,144
株主資本合計	2,434,495	1,918,457
新株予約権	2,515	7,116
純資産合計	2,437,010	1,925,573
負債純資産合計	2,681,349	2,114,414

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2024年9月1日 至2025年8月31日)	当事業年度 (自2025年9月1日 至2026年8月31日)
事業収益	—	—
事業費用		
研究開発費	1,425,309	1,154,784
販売費及び一般管理費	364,471	318,986
事業費用合計	1,789,781	1,473,770
営業損失(△)	△1,789,781	△1,473,770
営業外収益		
助成金収入	23,090	56,004
その他	918	271
営業外収益合計	24,009	56,275
営業外費用		
株式交付費	—	6,423
新株予約権発行費	—	15,224
為替差損	3,897	10,368
その他	0	616
営業外費用合計	3,897	32,633
経常損失(△)	△1,769,669	△1,450,127
特別損失		
減損損失	13,777	2,596
特別損失合計	13,777	2,596
税引前当期純損失(△)	△1,783,447	△1,452,724
法人税、住民税及び事業税	2,420	2,420
法人税等合計	2,420	2,420
当期純損失(△)	△1,785,867	△1,455,144

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自2024年9月1日 至2025年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	845,270	6,162,207	2,872,664	9,034,871	△5,721,780	△5,721,780
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	31,000	31,000		31,000		
減資						
欠損填補						
当期純損失（△）					△1,785,867	△1,785,867
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	31,000	31,000	—	31,000	△1,785,867	△1,785,867
当期末残高	876,270	6,193,207	2,872,664	9,065,871	△7,507,647	△7,507,647

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	4,158,362	2,935	4,161,297
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）	62,000		62,000
減資			—
欠損填補			—
当期純損失（△）	△1,785,867		△1,785,867
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△420	△420
当期変動額合計	△1,723,867	△420	△1,724,287
当期末残高	2,434,495	2,515	2,437,010

当事業年度（自2025年9月1日 至2026年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	876,270	6,193,207	2,872,664	9,065,871	△7,507,647	△7,507,647
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	469,553	469,553		469,553		
減資		△4,634,982	4,634,982	—		
欠損填補			△7,507,647	△7,507,647	7,507,647	7,507,647
当期純損失（△）					△1,455,144	△1,455,144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	469,553	△4,165,429	△2,872,664	△7,038,093	6,052,502	6,052,502
当期末残高	1,345,823	2,027,777	—	2,027,777	△1,455,144	△1,455,144

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	2,434,495	2,515	2,437,010
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）	939,106		939,106
減資	—		—
欠損填補	—		—
当期純損失（△）	△1,455,144		△1,455,144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		4,600	4,600
当期変動額合計	△516,037	4,600	△511,437
当期末残高	1,918,457	7,116	1,925,573

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2024年9月1日 至2025年8月31日)	当事業年度 (自2025年9月1日 至2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△1,783,447	△1,452,724
減価償却費	2,702	—
減損損失	13,777	2,596
株式交付費	—	6,423
新株予約権発行費	—	15,224
助成金収入	△23,090	△56,004
前払費用の増減額 (△は増加)	13,251	7,477
前渡金の増減額 (△は増加)	49,934	9,448
長期前払費用の増減額 (△は増加)	3,465	—
未払金の増減額 (△は減少)	△262,418	△28,598
その他	69,049	33,551
小計	△1,916,774	△1,462,605
助成金の受取額	82,272	46,490
法人税等の支払額	△2,420	△2,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,836,921	△1,418,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,327	△2,596
その他	—	318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,327	△2,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	61,580	927,465
新株予約権の発行による支出	—	△3,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,580	924,129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,780,668	△496,681
現金及び現金同等物の期首残高	4,329,624	2,548,955
現金及び現金同等物の期末残高	2,548,955	2,052,273

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前事業年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

当社の事業セグメントは、医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

当社の事業セグメントは、医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自2024年9月1日 至2025年8月31日)	当事業年度 (自2025年9月1日 至2026年8月31日)
1株当たり純資産額	35.29円	24.83円
1株当たり当期純損失(△)	△26.03円	△19.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2024年9月1日 至2025年8月31日)	当事業年度 (自2025年9月1日 至2026年8月31日)
当期純損失(△) (千円)	△1,785,867	△1,455,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△1,785,867	△1,455,144
普通株式の期中平均株式数(株)	68,607,945	73,717,523
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類 (5,727,000株)	新株予約権10種類 (14,125,400株)

(重要な後発事象の注記)

1. 第三者割当による新株予約権の発行

当社は、2026年8月24日開催の取締役会において、第三者割当による行使価額修正条項付第12回新株予約権（停止指定条項付）の発行を決議し、2026年9月9日に本新株予約権の総額の払込が完了いたしました。その概要は以下の通りです。

割当日	2026年9月9日
新株予約権の数	184,220個 第12回新株予約権：184,220個
発行価額	総額6,079,260円 第12回新株予約権：6,079,260円（1個当たり33円）
当該発行による新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式18,422,000株（本新株予約権1個につき100株） 第12回新株予約権：18,422,000株
資金調達額（差引手取概算額）	1,506,683,260円（注）
資本組入額	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 第12回新株予約権：82円 行使価額は、2026年9月11日以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日の直前取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値とし、以下「東証終値」といいます。）の90%に相当する金額の0.01円未満の端数を切り上げた金額に修正されます。ただし、かかる算出の結果、修正後の価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
行使期間	2026年9月11日～2028年9月8日
募集又は割当方式及び割当先	野村證券株式会社に対する第三者割当方式
資金の使途	rogocekibの第1／2相臨床試験のうち、拡大コホート実施及び薬物相互作用の検討に係る費用

（注）調達資金の額は、本新株予約権の発行価格の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額であります。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額（発行決議日の直前取引日の東証終値）で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。実際の調達資金の額は行使価額の水準により増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に全部又は一部の行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には調達資金の額は減少します。

2. 第12回新株予約権の行使による増資

当事業年度終了後、2026年9月11日から2026年9月30日までの間に、第12回新株予約権の一部について、以下の通り権利行使がありました。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 100,000株
(2) 増加した資本金	3,121千円
(3) 増加した資本準備金	3,121千円

これにより、2026年9月30日現在の発行済株式総数は77,358,400株、資本金は1,348,945千円、資本準備金は2,030,899千円となっております。